

令和 7 年度

地球温暖化対策計画・実施状況報告

1 地球温暖化対策事業者の概要

(1) 事業者の類別

類別	(類別の説明)
I類	A事業所のみを有する特定事業者
II類	B事業所を有する特定事業者(III類の事業者を除く)
III類	C事業所を有する特定事業者
IV類	任意事業者

(2) 地球温暖化対策事業者

事業者名	株式会社 島村工業			
所在地	埼玉県比企郡川島町大字牛ヶ谷戸489			
事業者番号	2059			
燃料等使用量の 原油換算の合計量 (前年度)	1,336	kL/年		
大規模小売店舗面積 (単独で1,500KL未満で延床 面積10,000㎡以上の事業所)		㎡		
産業分類名 (中分類)	06 総合工事業			
分類番号 (中分類)	06			
事業活動の 概要	事業内容	設立年月日 : 昭和26年12月28日 事業内容 : 土木工事・建築工事の設計・監理・施工、 アスファルト混合材の製造販売、 不動産の売買・賃貸借管理、 損害保険代理店、温浴事業、 太陽光発電・売電		
	区分	企業		
	前年度	資本金	468	百万円
		従業員数	224	人
商標又は商号 (連鎖化事業者のみ)				

(3) 県内に設置している事業所

(自動転記)

事業所 種別	事業所 番号	事業所名	前年度の原油換算 エネルギー使用量 (kL)
A、Bテナント等事業所			
A	205900	株式会社 島村工業（川島本店）	1,336
B、C事業所			
合 計			1,336

(4) 公表方法

<input type="radio"/>	インターネット利用による公表	ア ド レ ス	https://shimamura-k.co.jp/
<input type="radio"/>	事業所での備え置き (複数可。書ききれない場合 は別様としてください)	閲 覧 場 所 1	上尾支店総管理部1階受付
		所 在 地 1	上尾市緑丘3丁目4番25号
		閲 覧 可 能 時 間 1	AM8:30~PM5:15 (土・日・祝日を除く)
		閲 覧 場 所 2	
		所 在 地 2	
	その他		

(5) 公表の担当部署

名 称 (複数可)	連 絡 先	
	電話番号	E-mailアドレス※
1 総管理部	048-775-1111	
2		
3		

※ 事業者のアドレスとする(個人が特定できるアドレスは記入しないこと)

(6) (IV類(任意事業者)のみ記入) 県による公表の可否

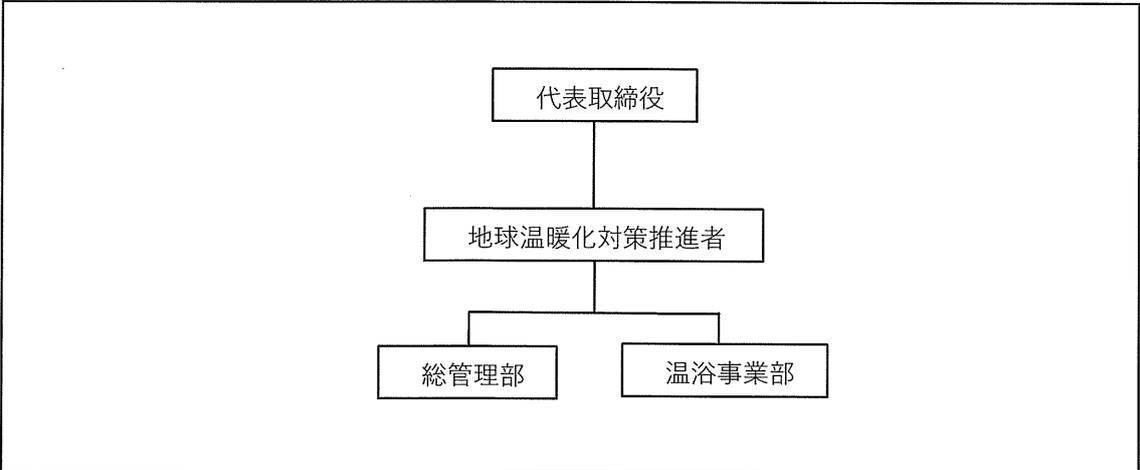
県による報告書の公表を希望	する
---------------	----

2 地球温暖化対策推進における事業者の基本方針

株式会社島村工業は経営理念・社訓に則り、全従業員が「創造—自然との調和、顧客の信頼と満足が得られる製品を提供する」為、統合マネジメントシステムを構築し、建設工事の事業活動を通じ、その実行と有効性の継続的な改善を図る為に以下の事項を実施します。

1. 事業活動に関する法律・規制及びその他の要求事項を遵守する。
2. 顧客ニーズを的確に捉え、要求事項に適合した構造物、製品を提供する。
3. 目的・目標達成の為実施事項の設定と実施、見直し及び改善を実施する。
4. 汚染の予防、資源の省力化、廃棄物の低減及び適正処理、リサイクルの推進等、環境負荷の低減に努め、自然環境との調和を図る。
5. 継続的改善及び適切性の持続を図る為に、マネジメントレビューを行う。全従業員及び協力会社への教育・啓蒙活動を通じて統合方針の周知徹底を図る。

3 地球温暖化対策における事業者の推進体制



4 計画期間中における事業者の温室効果ガス排出量（事業所合算）の推移

CO₂換算（t-CO₂）

	令和2年度 (2020年度)	令和3年度 (2021年度)	令和4年度 (2022年度)	令和5年度 (2023年度)	令和6年度 (2024年度)
エネルギー起源CO ₂	2,434	2,597	2,754	2,730	2,740
その他ガス					
温室効果ガスの計	2,434	2,597	2,754	2,730	2,740

5 各事業所の計画

別紙 事業所の地球温暖化対策計画・実施状況報告 のとおり

令和 7 年度

事業者番号 2059 事業所番号 205900

事業所の地球温暖化対策計画・実施状況報告

1 事業所の概要

(1) 事業所種別

事業所種別	
A	A … 原油換算エネルギー使用量が年間1,500kL未満の事業所(合算)

(2) 事業所及び事業内容

代表事業所名	株式会社 島村工業 (川島本店)	前年度における事業所数	5
代表事業所所在地	市区町村 比企郡川島町 字・地番 大字牛ヶ谷戸489		
当該事業所を含む事業所の名称 (※Bテナント等の場合のみ記入)			
産業分類名(中分類)	06 総合工事業		
分類番号(中分類)	06		
事業活動の概要	土木工事・建築工事の設計・監理・施工、アスファルト混合材の製造販売、不動産の売買・賃貸借管理、損害保険代理店、温浴事業、太陽光発電・売電		

2 事業所の温室効果ガス排出量の削減目標

(1) 第3計画期間の削減目標

計画期間	2	年度	～	6	年度
削減目標	エネルギー起源CO ₂ (必須)	基準となる 排出量 2,891	t-CO ₂	基準となる 原単位	t-CO ₂ /人
	令和6年度末までに2.5%削減する				
	その他ガス				

(2) 第4計画期間の削減目標

計画期間	7	年度	～	11	年度
削減目標	エネルギー起源CO ₂ (必須)	基準となる 排出量 2,740	t-CO ₂	基準となる 原単位	
	令和11年度末までに0.7%削減する				
	その他ガス				

事業所リスト

番号	事業所名	所在地
1	株式会社 島村工業 (川島本店)	比企郡川島町大字牛ヶ谷戸489
2	上尾支店	上尾市緑丘3丁目4番25号
3	東松山営業所	東松山市御茶山町10-3
4	湯快爽快湯けむり横丁 みさと店	三郷市ピアラシティ2丁目3番地10
5	湯快爽快湯けむり横丁 おおみや店	さいたま市西区三橋5-1010
6		
7		
8		
9		
10		
11		
12		
13		
14		
15		
16		
17		
18		
19		
20		
21		
22		
23		
24		
25		

※ 入力欄が足りない場合は、シートの様式を変更せずに、同様式の別ファイルを作成して提出してください。

3 事業所の温室効果ガス排出量

(1) 原油換算エネルギー使用量の推移

原油換算エネルギー 使用量(kL)	計画期間				
	令和2年度 (2020年度)	令和3年度 (2021年度)	令和4年度 (2022年度)	令和5年度 (2023年度)	令和6年度 (2024年度)
	1,189	1,267	1,344	1,332	1,336

(2) 計画期間の温室効果ガス排出量の推移

CO₂換算 (t-CO₂)

	基準	計画期間				
		令和2年度 (2020年度)	令和3年度 (2021年度)	令和4年度 (2022年度)	令和5年度 (2023年度)	令和6年度 (2024年度)
エネルギー起源CO ₂	2,891	2,434	2,597	2,754	2,730	2,740
前年度比 (%)	—	—	6.7	6.0	-0.9	0.4
基準となる排出量に対する削減率 (%)	—	15.8	10.2	4.7	5.6	5.2
その他ガス	非エネルギー起源CO ₂					
	メタン					
	一酸化二窒素					
	ハイドロフルオロカーボン					
	パーフルオロカーボン					
	六ふっ化いおう					
三ふっ化窒素						
温室効果ガスの合計		2,434	2,597	2,754	2,730	2,740

(3) 計画期間の温室効果ガス排出量原単位の状況（エネルギー起源CO₂）CO₂換算 (t-CO₂/指標)

	基準	計画期間				
		令和2年度 (2020年度)	令和3年度 (2021年度)	令和4年度 (2022年度)	令和5年度 (2023年度)	令和6年度 (2024年度)
エネルギー起源CO ₂ 排出量原単位		10.0579	11.1459	11.8707	12.0264	12.2321
前年度比 (%)	—	—	10.8	6.5	1.3	1.7
基準となる原単位に対する削減率 (%)	—	—	—	—	—	—
活動規模の指標単 従業員数	人	242.00	233.00	232.00	227.00	224.00

(4) エネルギー起源CO₂排出量の増減に影響を及ぼす要因の分析

令和2年度 (2020年度)	令和2年度の排出量が全体的に減少した大きな要因は、新型コロナウイルス感染症に伴う温浴事業の営業自粛・時短営業等の要因が大きく、コロナ対策による空気清浄機設備の導入、窓を開けての換気による空調設備の効率の悪さ等の電気量の増加より勝った結果となった。
令和3年度 (2021年度)	令和3年度の排出量は令和2年度に比べ増加となった。その大きな要因は、新型コロナウイルス感染症に伴う温浴事業の営業が時短等の制限はあったものの前年度より営業自粛が少なく、営業日数が増えた事が要因となった。又、コロナ対策による空気清浄機設備の導入、窓を開けての換気による空調設備の効率の悪さ等の電気量の増加は前年度同様に影響していると考えられる。
令和4年度 (2022年度)	令和4年度の排出量は令和3年度に比べ増加となった。その大きな要因は、新型コロナウイルス感染症に伴う温浴事業の営業が時短等の制限が緩和され、前年度よりさらに営業自粛が少なく、営業日数が増えた事が要因となった。又、コロナ対策による空気清浄機設備の導入、窓を開けての換気による空調設備の効率の悪さ等の電気量の増加は前年度同様に影響していると考えられる。
令和5年度 (2023年度)	令和5年度の排出量は令和4年度に比べ減少となった。その大きな要因は、一部の店舗（湯快爽快湯けむり横丁 みさと店）において、空調設備の入替えを行い省エネ対策を実施した事が要因となった。
令和6年度 (2024年度)	令和6年度の排出量は令和5年度に比べ増加となった。その要因は、新型コロナウイルス感染症に伴う温浴事業の営業制限が無く、営業日数（年間の通常営業）に戻った事が要因となった。 いろいろな省エネ対策を実施してきたが、こまめな節電等を引き続き実施し、現状より少しでも削減するよう努める。

4 温室効果ガスの排出の抑制等に関する措置の計画及び実施状況

No	対 策 の 区 分			対 策 概 要	実施 予定 年度	実施 した 年度	推計 削減量(t) (1年度 当たり)
	区分 番号	区 分 名 称					
		大 区 分	中 区 分				
1	130100	空気調和設備・換気設備	13_空気調和の運転管理	空調温度の固定、夏季温度28℃、冬季温度20℃	R7以降		1.0
2	160100	昇降機、建物	16_昇降機の運転管理	エレベーター帰階方式を乗捨て方式に変更	R7以降		0.5
3	170200	負荷平準化	17_コージェネレーション	都市ガスによる25KWの自家発電機の導入、温水利用	R7以降		0.5
4	150200	受変電設備、照明設備、電気設備	15_照明設備の運用管理	LED照明設備への変更	R7以降		0.5
5	150200	受変電設備、照明設備、電気設備	15_照明設備の運用管理	LED照明設備への変更に伴い、通路、階段、トイレに人感センサーによる点滅式を導入	R7以降		1.0
6	110400	一般管理事項	11_エネルギー使用量の管理	空調機のオンデマンド管理の実施	R7以降		0.5
7							
8							
9							
10							
11							
12							
13							
14							
15							

5 事業者として実施した対策の内容及び対策実施状況に関する自己評価

A事業所

（※希望者のみ記載）

自由記述欄